



災害時の支援策探る

南海トラフ地震備え

AMDA自治体など

国際医療ボランティア

アAMDA（岡山市北区伊福町）は23日、南海トラフ巨大地震発生時の支援の在り方を探る調整会議を岡山市で開いた。連携する中四国の自治体や経済団体の代表者らが、物資の供給態勢や被災者の生活支援策などを話し合った。

AMDAと災害時の協定を結ぶ岡山、徳島、

高知県内の自治体や県

内外の医療機関などから約300人が出席。物資提供などの後方支援に関する協定を結ぶ岡山経済同友会の松田久代表幹事は、民間業者の在庫を優先的に避難所へ融通する「流通備蓄」を進めるため、県内の小売団体と連携を強化していく構想を明らかにし「企業活動を通じて支援に役立ち

たい」と話した。

大規模災害の被災地支援条例を持つ総社市の片岡聡一市長は、甚大な被害想定を踏まえ「他県から受け入れた避難者の生活を支援するため新たな条例を検討したい」と述べた。昨年4月の熊本地震で深刻な被害を受けた熊本県益城町ましきまちの職員による報告もあり、支援者間での情報共有の難

しきとといった災害時に直面した課題を説明した。

調整会議は2015年から開き、4回目。

（松島健）